

(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

「平成 27 年度エネルギー白書～地球温暖化問題～」(要旨)

△ エネルギー白書は、エネルギー政策基本法（平成 14 年）に基づき、政府が講じたエネルギー施策の概況について、国会に提出する報告書です。

△ 昨年末に全ての主要国参加のパリ協定合意。日本は欧米に比べても野心的な▲26%目標（2030 年度までに 13 年度比）を宣言。

パリ協定と京都議定書の違い

| ～ | パリ協定 | 京都議定書 |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| カバー範囲 | 主要排出国を含む 全ての国が目標設定 | 一部先進国のみの目標設定 (2 割程度) |
| アプローチ | 各国が目標宣言 (ボトムアップ型) | 国際交渉で目標決定 (トップダウン型) |

日本の野心的な挑戦 (GDP1ドル当たりの排出量：単位：kg-CO2)

| 国名 | 2013年 | 2030年/2025年 |
|---------|-------|---------------|
| 日本 | 0.29 | 0.16 (30年) |
| 米国 | 0.47 | 0.28～29 (25年) |
| 欧州 (EU) | 0.29 | 0.17 (30年) |

△ 気候変動問題と経済成長両立のカギは、徹底した省エネ、再エネの拡大、新エネルギーシステムの構築。一体的に整備する「エネルギー革新戦略」策定。

△ 固定価格買取制度により、再エネ導入量は増加したものの、太陽光偏重。国民負担は、2016 年度 2.3 兆円、平均的な家庭の負担は月額 675 年に達する見込み。

以上